

平成24年1月労働月報

平成23年12月内容

・大阪の雇用失業情勢は、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がつつある。

区分	項目	当月	前年同月	対前年同月比 (%)	累計	前年同期累計	対前年同期比 (%)	
労働基準行政	申告受理件数 *	288 件	296 件	▲ 2.7	3,821 件	3,906 件	▲ 2.2	
	司法処理件数 *	10 件	13 件	▲ 23.1	68 件	67 件	1.5	
	労働者死傷病報告受理件数 * (死亡・休業4日以上)	662 件	677 件	▲ 2.2	7,384 件	7,509 件	▲ 1.7	
	うち死亡件数	4 件	10 件	▲ 60.0	54 件	58 件	▲ 6.9	
	脳・心疾患及び精神障害に係る労災請求件数	15 件	21 件	▲ 28.6	178 件	184 件	▲ 3.3	
	同認定件数	3 件	4 件	▲ 25.0	41 件	30 件	36.7	
	石綿現行法に係る労災請求件数	14 件	6 件	133.3	90 件	73 件	23.3	
	同認定件数	11 件	6 件	83.3	67 件	71 件	▲ 5.6	
	石綿新法に係る労災請求件数	3 件	1 件	200.0	10 件	9 件	11.1	
同認定件数	1 件	1 件	0.0	3 件	5 件	▲ 40.0		
職業安定行政	月間有効求人数(季節調整値)	137,851 人	135,677 人	1.6				
	月間有効求職者数(季節調整値)	198,083 人	195,592 人	1.3				
	有効求人倍率(季節調整値)	0.70 倍	0.69 倍	0.01				
	紹介件数	82,556 件	84,009 件	▲ 1.7	1,031,671 件	1,114,778 件	▲ 7.5	
	就職件数	11,343 件	10,859 件	4.5	116,300 件	111,574 件	4.2	
	大量離職件数	19 件	17 件	11.8	125 件	197 件	▲ 36.5	
	就職内定率(H24.3卒業・高校)	78.2 %	72.9 %	5.3				
需給調整事業	職業紹介事業所数	1,839 所	1,826 所	0.7				
	新規許可・届出件数	15 件	19 件	▲ 21.1	140 件	175 件	▲ 20.0	
	労働者派遣事業所数	7,500 所	7,402 所	1.3				
	新規許可・届出件数	47 件	51 件	▲ 7.8	475 件	444 件	7.0	
事業所指導監督件数	個別指導	101 件	91 件	11.0	777 件	807 件	▲ 3.7	
	是正指導	57 件	82 件	▲ 30.5	506 件	456 件	11.0	
雇用行政等	均等法、育介法、パート法に係る	相談件数	598 件	727 件	▲ 17.7	5,929 件	10,655 件	▲ 44.4
		是正指導件数	223 件	249 件	▲ 10.4	2,593 件	2,056 件	26.1
		紛争解決援助件数	8 件	5 件	60.0	60 件	69 件	▲ 13.0
個別労働紛争	総合労働相談件数(速報値)	9,085 件	8,914 件	1.9	88,016 件	90,430 件	▲ 2.7	
	個別紛争相談件数(速報値)	1,727 件	1,673 件	3.2	17,515 件	16,518 件	6.0	
	局長の行う助言・指導	41 件	46 件	▲ 10.9	507 件	460 件	10.2	
	紛争調整委員会によるあっせん	45 件	50 件	▲ 10.0	393 件	383 件	2.6	

注1 累計欄について、労働基準部関係のうち*の項目は1月から、その他は4月からの累計。

注2 「申告受理件数」とは、労働者から労働基準関係法令に関する違反があったとして労働基準監督署に申告があった件数

注3 職業安定の「月間有効求人数」「月間有効求職者数」「有効求人倍率」の前年同月欄及び対前年同月比欄は、前月の数値及び対前月比(有効求人倍率は前月差)

注4 個別労働紛争関係の「局長の行う助言・指導」、「紛争調整委員会によるあっせん件数」とは、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、「助言・指導」、「あっせん」の申請等があった件数